

変額保険

グローバルミックス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2019年度（2019年4月～2020年3月）

特別勘定の現況 決算のお知らせ

基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
株式	50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
債券	50%		アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) (適格機関投資家私募)

- ※ 特別勘定の運用方針および利用する投資信託は、将来変更されることがあります。
- ※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

○変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとじて変動する生命保険です。
*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

○変額保険のリスクについて

①市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

②信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-11.85%の1,403.04ポイント(前年度末1,591.64ポイント)となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF(上場投資信託)買い入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-15.47%の21,917.16ドル(前年度末25,928.68ドル)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度の後半は、英国のEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことなどを受けて上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-13.80%、仏CAC40指数-17.84%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.022%(前年度末-0.081%)となりました。年度前半は、米中貿易摩擦激化への懸念などを受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292%付近まで低下(価格は上昇)しました。年度後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終わりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には0.670%(前年度末2.405%)となりました。年度前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを要因に金利は上昇(価格は下落)基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。年度中に、FRB(連邦準備制度理事会)によるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き下げが5回、計2.250%引き下げられ、年0.000~0.250%となりました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.471%(前年度末-0.070%)となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを受けて、金利は低下基調となりました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には108.83円(前年度末110.99円)となりました。年度前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。年度後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて急激な円高米ドル安となり、102.01円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には119.55円(前年度末124.56円)となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念やECBの追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安基調で推移となりました。年度末にかけては、EUのユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

特別勘定の運用状況 [2020年3月 末日現在]

■特別勘定のINDEXの推移

※ 特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2020年3月末	2019年12月末	2019年9月末	2019年6月末	2019年3月末	
INDEX	1.213	1.352	1.301	1.288	1.284	
騰落率(%)	1ヵ月 △ 5.47	3ヵ月 △ 10.28	6ヵ月 △ 6.78	1年 △ 5.58	3年 △ 1.19	設定来 21.27

※ 特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のINDEXの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	1,926,448	4.5
その他有価証券	40,688,956	95.5
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	4,331,993	10.2
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	6,956,170	16.3
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	6,967,361	16.3
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	3,955,697	9.3
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	18,477,733	43.4
合計	42,615,405	100.0

※ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	73,563
有価証券評価益	—
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	5,350
有価証券評価損	2,464,068
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 2,395,855

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。全ての資産がマイナスに寄与しました。資産配分に関しては、株式投信に50%程度、債券投信に50%程度を基本資産配分とし、概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%程度、欧米株式25%程度の資産配分といたしました。)
今後も引き続き、上記基本資産配分で資産配分を行い、運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△8.15	△20.19	△13.12	△12.32	△5.16	29.08	
	BM	△7.14	△18.49	△11.64	△11.85	△7.24	△5.37	
	差	△1.02	△1.70	△1.48	△0.47	2.09	34.45	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△8.68	△19.93	△11.71	△11.03	△6.29	53.43	
	BM	△7.14	△18.49	△11.64	△11.85	△7.24	8.82	
	差	△1.54	△1.43	△0.07	0.81	0.96	44.61	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):S&P500種株価指数 ^{*2} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△11.05	△18.26	△11.34	△8.47	6.76	129.97	
	BM	△11.97	△19.33	△12.32	△9.10	3.36	74.97	
	差	0.92	1.07	0.99	0.63	3.40	55.00	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCI欧州株価指数 ^{*3} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△17.85	△24.16	△19.62	△16.09	△16.44	22.62	
	BM	△17.93	△24.26	△20.10	△16.54	△16.60	△10.00	
	差	0.08	0.10	0.48	0.45	0.16	32.62	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):ブルームバーグ・バークレイズ・日本総合(3-7年)インデックス ^{*4} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△0.72	△0.03	△0.82	△0.35	0.12	18.02	
	BM	△0.65	△0.05	△1.14	△0.57	△0.18	23.09	
	差	△0.06	0.02	0.31	0.21	0.30	△5.07	

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。
東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S&P500種株価指数」は、スタンダード&プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ社に帰属しています。S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S&P500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」は、MSCI Inc.の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-568-093

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>